

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	5,087	5,837	10,461
経常利益(百万円)	236	356	574
四半期(当期)純利益(百万円)	246	331	533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	310	551
純資産額(百万円)	3,574	4,238	3,927
総資産額(百万円)	7,153	7,487	7,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.94	7.98	12.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.0	56.6	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	103	152	749
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	365	18	357
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	527	371	1,024
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,128	1,032	1,269

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.15	3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の公共投資等により経済成長を目指す「アベノミクス」による景気刺激策を背景に、円安の定着による輸出の増加、企業業績の回復、消費マインドの改善など、景気回復の兆しが現れてきましたが、一方では、円安による輸入諸資材の価格上昇、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況、中国の景気の先行き不安などの下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界は、東北地方の復興需要、雇用と所得の環境改善への期待、消費税引き上げ前の駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は前年同期を上回る水準で推移しています。

このような事業環境のもと当社グループは、技術力と営業の強化に継続して積極的に取り組みました。この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高58億3千7百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益3億4千7百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益3億5千6百万円（前年同期比51.0%増）、四半期純利益3億3千1百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ジオテック（地盤改良）事業

地盤改良事業は、緊急を要する東日本大震災の復旧需要が一段落したことにより沈下修正工事は大幅に減少しましたが、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の大手住宅メーカーの採用実績が増加したこと、地盤改良技術や施工材料の販売に注力したことから業績は堅調に推移いたしました。売上高は23億8千7百万円（前年同期比3.8%増）と微増に止まりましたが、営業利益は4千6百万円（前年同期比528.3%増）となりました。

#### 木材加工事業

住宅の耐久性向上が求められていることや新設住宅着工戸数の増加に加え消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売共に前年同期を上回ることができました。特に乾式保存処理木材の製造は、昨年末に処理設備を東北工場に増設し、製造能力を拡大させましたが、4工場ともフル稼働の状況が継続しております。売上高は20億8千万円（前年同期比24.0%増）と大幅に増加しましたが、原材料価格の高騰と高止まりにより営業利益は6千6百万円（前年同期比10.9%減）にとどまりました。

#### セキュリティ機器事業

IPカメラ、ネットワークレコーダー等の新製品の投入と人員の増強により販売に注力しました。新規顧客の増加に加え、前期より継続している大型の案件が業績の向上に寄与しました。また、事業の更なる拡大を目指し、人員の増強、主力の名古屋営業所の増床のための移転、東北地区の営業拠点の開設準備等の施策を行いました。売上高は7億3千7百万円（前年同期比44.4%増）と大幅に増加し、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

#### 石油製品事業

ハイブリッド車の普及によるガソリン消費の減少、円安と原油価格の高止まりによる厳しい環境のなか、店頭におけるサービスの充実と配達による販売の拡大に務めた結果、燃料油の販売数量は前年同期比増加しました。売上高4億6千2百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益1千1百万円（前年同期比767.0%増）となりました。

#### その他事業

マッチ事業は、使い捨てライターの安全対策規制の影響やコンビニエンスストア向けの出荷増から販売数量が前年同期比増加しましたが、食品用ラップを中心とする雑貨品の販売は低調に推移しました。売上高1億6千9百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失0百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、10億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億5千2百万円(前年同四半期は1億3百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1千8百万円(前年同四半期は3億6千5百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億7千1百万円(前年同四半期は5億2千7百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.07
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,650	3.98
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	921	2.22
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	660	1.59
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	585	1.41
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4番	353	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	350	0.84
ユービーエス エージー シンガポール トーキョー レジデンス (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	350	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	302	0.73
計	-	19,086	46.00

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,360,000	41,360	-
単元未満株式	普通株式 101,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,360	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麹町三丁目2番地	31,000	-	31,000	0.07
計	-	31,000	-	31,000	0.07

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,269	1,032
受取手形及び売掛金	1,944	2,001
商品及び製品	584	642
仕掛品	0	0
原材料	299	526
その他	77	89
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	4,169	4,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	263	261
機械装置及び運搬具(純額)	290	261
土地	2,200	2,200
リース資産(純額)	23	23
その他(純額)	21	25
有形固定資産合計	2,800	2,772
無形固定資産		
投資その他の資産	14	14
投資有価証券	344	294
その他	132	150
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	446	414
固定資産合計	3,260	3,201
資産合計	7,430	7,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716	1,899
短期借入金	868	533
リース債務	14	12
未払法人税等	83	51
賞与引当金	102	111
その他	262	166
流動負債合計	3,047	2,774
固定負債		
長期借入金	16	-
リース債務	18	19
繰延税金負債	49	36
退職給付引当金	206	206
商品保証引当金	57	93
資産除去債務	17	17
その他	88	101
固定負債合計	454	474
負債合計	3,502	3,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	626	295
自己株式	4	4
株主資本合計	3,840	4,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	66
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	87	66
純資産合計	3,927	4,238
負債純資産合計	7,430	7,487

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,087	5,837
売上原価	4,052	4,656
売上総利益	1,035	1,181
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 796	<sup>1</sup> 833
営業利益	238	347
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	3	1
受取補償金	-	8
受取賃貸料	3	1
その他	3	2
営業外収益合計	10	15
営業外費用		
支払利息	13	4
賃貸借契約解約違約金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	13	6
経常利益	236	356
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	56	15
特別利益合計	57	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
厚生年金基金脱退拠出金	13	-
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	280	372
法人税、住民税及び事業税	33	41
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	33	41
少数株主損益調整前四半期純利益	246	331
四半期純利益	246	331

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	21
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	49	20
四半期包括利益	197	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	310
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280	372
減価償却費	45	55
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	56	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	0
商品保証引当金の増減額(は減少)	13	35
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	13	4
持分法による投資損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	74	56
たな卸資産の増減額(は増加)	48	285
仕入債務の増減額(は減少)	209	182
その他	67	72
小計	134	227
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	13	5
法人税等の支払額	18	71
法人税等の還付額	0	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103</b>	<b>152</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40	55
有形固定資産の売却による収入	43	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の売却による収入	366	34
預り保証金の返還による支出	-	0
預り保証金の受入による収入	0	1
敷金及び保証金の回収による収入	-	1
その他の支出	7	5
その他の収入	2	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>365</b>	<b>18</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	484	305
長期借入金の返済による支出	46	46
預金の担保解除による収入	11	-
リース債務の返済による支出	8	8
割賦債務の返済による支出	-	11
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>527</b>	<b>371</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58	237
現金及び現金同等物の期首残高	1,187	1,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,128	<sup>1</sup> 1,032

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃	63百万円	88百万円
貸倒引当金繰入額	2	0
役員報酬	43	34
従業員給料手当	218	232
賞与引当金繰入額	53	68
退職給付費用	11	10
福利厚生費	45	49
不動産賃借料	61	63
旅費交通費	50	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,128百万円	1,032百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	1,128	1,032

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,301	1,678	510	425	4,915	171	5,087	-	5,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	101	-	23	124	-	124	124	-
計	2,301	1,779	510	448	5,040	171	5,212	124	5,087
セグメント利益 又は損失( )	7	74	157	1	240	7	233	5	238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,387	2,080	737	462	5,668	169	5,837	-	5,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	221	-	23	245	-	245	245	-
計	2,387	2,302	737	486	5,913	169	6,083	245	5,837
セグメント利益 又は損失( )	46	66	218	11	342	0	342	5	347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	246	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	246	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,461	41,460

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

退職金規定の改定及び退職給付債務の算定方法の変更について

当社は平成25年10月1日に退職金規定の改定を行い、退職金の算定方法を変更しました。これに伴い退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更しました。この結果、退職給付債務が減少したことに伴い、第3四半期において退職給付引当金を7千1百万円取崩し特別利益に計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。